

2	款	総務費	1	項	総務監理費	13	目	交通安全対策費												
事業		事務事業名	交通安全対策費										担当	部名	市民生活部					
074		予算事業名	(交通安全対策費)										課名	生活安全課						
													電話	51-6623						
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度												実施方法 (H27)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち										一部業務委託						
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり																
		施策(節)	第 3 節	交通安全・防犯対策の推進										市直営						
根拠法令等		交通安全対策基本法 第 10 次富山県交通安全計画																		
事業目的	対象	誰を・何を	全市民																	
	意図	どのような状態に	人命尊重の理念の下に、市民が安全、安心を実感できる総合的な交通安全対策を推進し、交通事故そのものを減少させる。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		人	5	3	4	0	交通死亡事故者数													
		件	381	380	325	320	人身事故件数													
事業内容	手段	どのような方法	参加・体験・実践型の交通安全教育の実施(交通安全教室等) 交通安全思想の普及活動(交通安全運動、高齢者ふれあい訪問) 安全運転の確保(ドライビング教室)																	
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名												
			箇所	42	67	77	80	交通安全教室の開催数												
			人	4,366	5,754	8,942	9,000	交通安全教室の受講者数												
備考		その他説明を要する事項																		
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		6,319	6,375	6,147	5,930														
	(当初予算額)		(6,319)	(6,375)	(6,147)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金		527	533	526	526													
		地方債																		
その他																				
一般財源		5,792	5,842	5,621	5,404															
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性 (a~c)	a	交通対策基本法で市町村の責務が明記されているほか、安全・安心なまちづくりにとっては必要不可欠なものである。																	
	有効性 (a~c)	a	現在、市内の事故情勢は、平成25年度の交通死者数(7人)及び人身事故件数(381人)と比べると減少傾向にある。しかしながら、県内では、平成27年度の交通死者数は70人と、平成26年度(44人)と比べ36人も増加であり、本年度もさらなる交通安全対策が必要である。																	
	効率性 (a~c)	a	交通安全対策は、地道な活動の積み重ねであり、一つの活動がそのまま成果に表れるものではないことから、各事業を一つずつ行っていくことが重要である。																	
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止	射水市内の全高齢者を対象とした、特に、交通安全教室などに参加しないような高齢者に対する反射材や交通安全思想の普及を図る必要がある。また、各交通安全団体と連携した子どもに対する交通安全教室を開催し、交通安全意識の高揚を図るとともに、地域ぐるみで見守る機運を醸成する。 警察との連携による人身事故発生場所等を分析した上で、交通安全対策を講じ、死亡事故につながる人身事故の数の減少を図っていく必要がある。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				
総合評価(2次評価)	評価結果 (A~C)																			
評価委員会のコメント																				

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

2 款	総務費	1 項	総務監理費	13 目	交通安全対策費		
事業	事務事業名	交通安全対策費				担当部署	市民生活部
	074	予算事業名	(交通安全対策費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	1	項	総務監理費	13	目	交通安全対策費					
事業		事務事業名	交通指導員連絡協議会助成金					担当	部名	市民生活部			
075		予算事業名	(交通安全対策費)					課名	生活安全課				
								電話	51-6623				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち									
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり									
		施策(節)	第 3 節	交通安全・防犯対策の推進									
	根拠法令等	富山県交通指導員制度実施要綱、射水市交通指導員設置要綱											
事業目的	対象	補助金等交付先	交通指導員連絡協議会										
	意図	補助金等交付目的	地域住民に交通安全の指導及び啓発を行うとともに、交通安全意識の高揚を図ることで、交通事故を防止し、明るい射水市の実現を目指す活動を行う。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		回	20	43	43	45	参加行事の開催回数						
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体の活動	1 各季の交通安全運動期間中の各種事業 シートベルト着用や飲酒運転根絶などのキャンペーンなど 2 交通安全対策にかかる街頭指導、交通安全教室、各種大会の実施										
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
活動指標	補助金等交付件数	件	1	1	1	1	助成金交付件数						
		備考											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費(補助金等交付額)		100	100	100	100							
	(当初予算額)		(100)	(100)	(100)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金											
		地方債											
その他													
一般財源		100	100	100	100								
個別評価	評価項目		説明										
	妥当性 (a~c)	a	富山県警察本部長及び射水市長より委嘱を受け、射水市内の交通安全の指導及び啓発を行い、交通安全意識の高揚を図って、日々、交通事故の防止に努めている。										
	有効性 (a~c)	a	交通指導及び交通安全知識においては経験に裏打ちされたものがあり、受傷事故防止の観点からも代替ができない。このため、一つの活動が即、交通事故の防止につながることは検証できないものの、有効性は非常に高い。										
	効率性 (a~c)	a	交通安全対策は、地道な活動の積み重ねであり、一つの活動がそのまま成果に表れるものではないことから、各事業を一つずつ行っていくことが重要である。										
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)					
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント						
	廃止・休止	射水市の交通事故を一件でも減少させることを目的に日々の地道な活動を行っており、すべての活動が日の目を見るわけではない。 しかしながら、各種活動を実効性のあるものにするよう工夫を凝らすよう努力しなければならず、富山新港まつりの歩行者誘導など、市行事において、交通事故を防止する活動を積極的に行う。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													

2 款	総務費	1 項	総務監理費	13 目	交通安全対策費		
事業	事務事業名	交通指導員連絡協議会助成金				担当部	市民生活部
	075	予算事業名	(交通安全対策費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
	定率							
	その他							
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	100 千円	100 千円	100 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	100 千円	100 千円	100 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
						↳ ()		
事業目的	対象	交通指導員連絡協議会					法人会員数	0 団体
	補助金等交付先						個人会員数	39 人
事業内容	意図	地域住民に交通安全の指導及び啓発を行うとともに、交通安全意識の高揚を図ることで、交通事故を防止し、明るい射水市の実現を目指す活動を行う。						
	手段	1 各季の交通安全運動期間中の各種事業 シートベルト着用や飲酒運転根絶などのキャンペーンなど 2 交通安全対策にかかる街頭指導、交通安全教室、各種大会の実施						

2	款	総務費	1	項	総務監理費	13	目	交通安全管理費					
事業	事務事業名	交通安全協会支部助成金					担当	部名	市民環境部				
							課名	生活生活課					
076	予算事業名	(交通安全対策費)					電話	51-6623					
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち									
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり									
		施策(節)	第 3 節	交通安全・防犯対策の推進									
	根拠法令等												
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市交通安全協会										
	意図	補助金等交付目的	交通道德の向上と交通事故防止活動の推進に努め、地域における交通安全の発展に寄与することを目的とし、関係機関団体等との連携を図り、各種交通安全活動を実施する。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		人	381	380	325	320	交通人身事故件数(射水市内)						
		回	293	288	291	310	各種事業・活動の開催回数						
事業内容	手段	補助金等受ける実施する主な活動	1 交通安全対策事業 ・交通安全運動等の推進と街頭活動の実施 ・運転者・自転車利用者に対する安全活動 ・交通安全用品等の配布・普及・貸出し 2 交通安全啓発・広報事業 ・各種交通安全大会・交通安全教室の開催 3 交通安全活動支援事業										
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
活動指標	補助金等交付件数	件	1	1	1	1	助成金交付件数						
備考	その他説明を要する事項												
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費(補助金等交付額)		1,350	1,350	1,350	1,215	これまで、射水市内の安全協会各支部(27支部)に対しそれぞれ5万円を助成していたが、平成28年度より1支部当たり45千円に減額となった。						
	(当初予算額)		(1,350)	(1,350)	(1,350)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金											
地方債													
その他一般財源		1,350	1,350	1,350	1,215								
個別評価	評価項目		説明										
	妥当性(a~c)	a	各種交通安全活動は、各支部の活動により成り立っており、地域住民に対する交通安全啓発や交通安全意識の高揚を図ることで、射水市全体の交通事故のない街づくりの実現に必要なものである。										
	有効性(a~c)	a	直接的な目的達成の評価はしにくいものの、交通事故の減少や交通安全意識の向上が図られることで目的の達成と評価できる。ただ、同活動においては継続的なことであり、一過性のものではない。										
	効率性(a~c)	a	交通安全対策は、地道な活動の積み重ねであり、一つの活動がそのまま成果に表れるものではないことから、各事業を一つずつ行っていくことが重要である。										
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)					
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント					
	廃止・休止												
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用	引き続き、射水地区安全協会を通じて各支部の活動状況の把握に努め、効果的な事業の実施について連携を図っていく。											
	負担適正化												
やり方改善													
現行どおり													
拡充													

2 款	総務費	1 項	総務監理費	13 目	交通安全管理費		
事業	事務事業名	交通安全協会支部助成金				担当	部名 市民環境部
	076	予算事業名	(交通安全対策費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額	算定方法	射水市内の安全協会各支部 (27 支部) に対しそれぞれ 5 万円を助成。平成 28 年度より 1 支部当たり 45 千円に減額。			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	特定財源	
	補助金等交付額	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円	1,215 千円	なし (市単独補助)	
交付団体状況	うち一般財源	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円	1,215 千円	国補助 (%)	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	県補助 (%)	
	交付先歳入決算額					事務局体制	
	補助金の占める割合					非該当・事務局なし	
	交付先歳出決算額					担当課が主体	
	次年度繰越額					交付団体が主体	
事業目的	対象	射水市交通安全協会					その他
	意図	交通安全の向上と交通事故防止活動の推進に努め、地域における交通安全の発展に寄与することを目的とし、関係機関団体等との連携を図り、各種交通安全活動を実施する。					↳ ()
事業内容	手段	1 交通安全対策事業 ・交通安全運動等の推進と街頭活動の実施 ・運転者・自転車利用者に対する安全活動 ・交通安全用品等の配布・普及・貸出し 2 交通安全啓発・広報事業 ・各種交通安全大会・交通安全教室の開催 3 交通安全活動支援事業					法人会員数 27 団体
	補助金等の交付を受ける実施する主な活動						個人会員数 支部会員 674 人
	団体構成員	会費負担あり		会費負担なし			
	会費負担	↳ (会費:)					

2	款	総務費	1	項	総務監理費	13	目	交通安全対策費					
事業		事務事業名	交通安全母の会助成費					担当	部名	市民生活部			
077		予算事業名	(交通安全対策費)					課名	生活安全課				
								電話	51-6623				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度									
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち									
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり									
		施策(節)	第 3 節	交通安全・防犯対策の推進									
		根拠法令等	射水市交通安全母の会会則										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市交通安全母の会										
	意図	補助金等交付目的	交通事故をなくし、安全で快適な交通社会を築くために、母親の地域・家庭における交通安全の意識の高揚と実践を行う。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		件	381	380	325	320	交通事故人身事故件数						
		回	6	7	7	9	各種活動開催回数(ふれあい訪問等)						
事業内容	手段	補助金等受取の実施活動	1 各季の交通安全運動に伴う各種啓発・広報活動 2 各種交通安全啓発活動 (1) 高齢者ふれあい訪問 (2) 交通安全マスコット作成及び贈呈										
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
			件	1	1	1	1	助成金交付件数					
備考	その他説明を要する事項		補助金135千円の中から、毎年40千円を富山県交通安全母の会へ負担金として支出している。										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費(補助金等交付額)		135	135	135	135							
	(当初予算額)		(135)	(135)	(135)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金											
地方債													
その他													
一般財源		135	135	135	135								
個別評価	評価項目		説明										
	妥当性(a~c)	a	交通安全対策において、母親や女性という目線できめ細かい各種交通安全活動の展開を期待している事業であり、広く交通安全意識の普及という観点から必要であると考えます。										
	有効性(a~c)	a	同団体の活動が、即、射水市内の交通事故件数の減少に反映されることへの検証はできないものの、交通安全対策の重点として『子どもの交通事故防止』が取り上げられている点を捉え、子どもの身近な存在であることから有効性は期待できる。										
	効率性(a~c)	a	交通安全対策は、地道な活動の積み重ねであり、一つの活動がそのまま成果に表れるものではないことから、各事業を一つずつ行っていくことが重要である。										
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)					
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント					
	廃止・休止	現在の予算及び体制でできる限りの事業を行っているが、さらに工夫を凝らした交通安全活動を展開し、射水市の交通安全対策を実行性あるものにしていく。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													

2 款	総務費	1 項	総務監理費	13 目	交通安全対策費		
事業	事務事業名	交通安全母の会助成費				担当部	市民生活部
						課名	生活安全課
077	予算事業名	(交通安全対策費)				電話	5 1 - 6 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額		射水市交通安全母の会の活動費 ・高齢者ふれあい訪問及び交通安全マスコット作成に係る経費 ・県母の会への負担金		
		定率	算定方法			
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	135 千円	135 千円	135 千円	135 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	135 千円	135 千円	135 千円	135 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	135 千円	135 千円	135 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	116 千円	119 千円	115 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	19 千円	16 千円	20 千円		その他
	歳出に占める割合	16.4 %	13.4 %	17.4 %		↳ ()
事業目的	対象	射水市交通安全母の会				
	意図	交通事故をなくし、安全で快適な交通社会を築くために、母親の地域・家庭における交通安全の意識の高揚と実践を行う。				
事業内容	手段	1 各季の交通安全運動に伴う各種啓発・広報活動 2 各種交通安全啓発活動 (1) 高齢者ふれあい訪問 (2) 交通安全マスコット作成及び贈呈				
	補助金等を受け実施する活動					
団体構成員	会費負担	会費負担あり			会費負担なし	
		↳ (会費:)			法人会員数	団体
					個人会員数	112 人

2	款	総務費	1	項	総務管理費	13	目	交通安全対策費				
事業	事務事業名	駐車場・駐輪場管理費						担当	部名	市民環境部		
	078	予算事業名	(駐車場・駐輪場管理費)						課名	生活安全課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 2 3			
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち				実施方法 (H27)				
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり					指定管理			
	施策(節)	第 2 節	公共交通網の整備				市直営					
	根拠法令等	射水市駐車場条例										
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民									
	意図	施設設置目的	公共交通機関を利用したパークアンドライドのための駐車場等や住宅地における駐車場不足を補うための駐車場の確保									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		台	244	244	244	244	駐車場区画数					
		%	75	71	76	76	有料駐車場稼働率					
事業内容	実施する活動	駐車場、駐輪場の清掃、点検、除雪、修繕等の管理										
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		日	365	365	366	365	駐車場稼働日数(小杉駅東、大門中町、越中大門駅前広場、大島駐車場)					
		日	244	244	244	244	駐車場稼働日数(太閤山10丁目、太閤山5・6丁目駐車場)					
備考	その他説明を要する事項	駐車場(1)小杉駅前広場駐車場13台(2)小杉駅東駐車場69台(3)太閤山10丁目駐車場46台(4)太閤山5・6丁目駐車場57台(5)大門中町駐車場13台(6)越中大門駅前広場駐車場25台(7)大島駐車場21台 駐輪場(1)小杉駅前駐輪場414台(2)小杉駅南駐輪場562台(3)小杉駅前西駐輪場423台(4)越中大門駅前駐輪場420台計1,819台										
事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費	3,227	2,601	2,939	3,227							
	(当初予算額)	(3,859)	(3,573)	(3,355)								
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
	地方債											
	その他	3,227	2,601	2,939	3,227							
	一般財源	0	0	0	0							
個別評価	評価項目	説明										
	妥当性 (a~c)	a	公共交通機関を利用するパークアンドライド等の需要に対応するため、民間駐車場の促進ほか、市駐車場・駐輪場の維持、確保は必要である。									
	有効性 (a~c)	a	通勤・通学の利便性の向上、パークアンドライドの促進を図るため、市駐車場・駐輪場を利用者に提供していく必要がある。									
	効率性 (a~c)	a	利用者の需要に応えるため、今後も空き区画を的確に提供し、施設の稼働率の向上に努める。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							評価委員会のコメント			
	廃止・休止	引き続き、公共交通機関を利用したパークアンドライドのための駐車場や住宅地における駐車場不足を補うため駐車場等の管理を行い、需要の確保と稼働率の向上に努めていく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
やり方改善												
現行どおり												
拡充												
	総合評価 (2次評価)											

2 款	総務費	1 項	総務管理費	13 目	交通安全対策費		
事業	事務事業名	駐車場・駐輪場管理費				担当	市民環境部
	078	予算事業名	(駐車場・駐輪場管理費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設の設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費												
事業	事務事業名	バス待合所等管理費										担当	部署	市民生活部						
	080	予算事業名	(地域交通対策費)										課名	生活安全課						
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち										実施方法 (H27)						
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり											指定管理					
		施策(節)	第 2 節	公共交通網の整備											市直営					
	根拠法令等																			
事業目的	対象	施設の利用対象	市民																	
	意図	施設設置目的	公共交通利用者の安全性と利便性の確保																	
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		人	14,358	13,191	14,264	14,200	デマンドタクシー利用者数													
		m ³	376	258	152	22	上下水道使用量													
事業内容	手段	施設実施する主な活動	錦町バス待合所、二口バス待合所の清掃等の管理 錦町バス待合所は平成28年4月に廃止																	
活動指標	事業内容(手段)の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		回	94	101	102	0	定期的な日常清掃(錦町バス待合所)													
		事業数	1	1	1	1	地域型市民協働事業(二口バス待合所管理)													
備考	その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		213	172	262	51														
	(当初予算額)		(278)	(278)	(275)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
地方債																				
その他																				
一般財源		213	172	262	51															
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性 (a~c)	b	民間バス停やデマンドタクシーの乗降所として利用されており、利用者の安全と利便性の確保は必要である。																	
	有効性 (a~c)	b	事業目的の達成に当たっては、適正な管理が必要であるが、待合所のある地域は、デマンドタクシー運行エリアであるため、現在は、コミュニティバスのバス停として利用しておらず、利用度は低下しており、市民ニーズの把握は必要である。																	
	効率性 (a~c)	a	二口バス待合所については、地元の二口地域振興会と地域型市民協働事業により施設管理の役割分担を行い、利便性の確保を図っている。																	
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要													評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等													総合評価(2次評価)					
	廃止・休止	引き続き、市民ニーズを把握するとともに、地元の地域振興会と連携し、適正な管理を行い、安全安心に利用できる施設運営に努める。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				
																評価委員会のコメント				

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業	事務事業名	バス待合所等管理費				担当部名	市民生活部
	080	予算事業名	(地域交通対策費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					×
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	B 事業の一部に見直しが必要
		b やや適合	b やや適合	a 適合			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費			
事業	事務事業名	高岡地区バス路線維持対策協議会負担金						担当	部名	市民生活部	
	082	予算事業名	(地域交通対策費)						課名	生活安全課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 2 3		
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち							
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	公共交通網の整備							
	根拠法令等	高岡地区バス路線維持対策協議会規約									
事業目的	対象	補助金等交付先	高岡地区バス路線維持対策協議会								
	意図	補助金等交付目的	高岡・射水・富山・氷見地域を運行する生活路線バスの維持・確保								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		路線数	5	5	6	3	維持路線数				
事業内容	補助金等受取の主な活動	加越能鉄道(株)へ生活交通路線維持対策費を交付 平成27年度該当路線 ・済生会、中田經由中田町線(高岡への通勤、通院、商業施設への移動手段) H27.3改正 ・石瀬、牧野經由海王丸パーク線(新高岡駅、商業施設への移動手段、高岡への通勤・通学) H27.3運行開始 ・富山大学付属病院線(大門小学校の通学、富山大学付属病院への通院)H27.3改正 ・小泉・中田団地經由中田循環線(高岡への通勤・通学) H27.3廃止 ・水戸田・中田団地經由中田循環線(高岡への通勤、大門小学校への通学) H27.3廃止 ・小泉・水戸田經由中田循環線(高岡への通勤、大門小学校への通学) H27.3廃止									
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		件	1	1	1	1	負担金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		7,157	7,369	5,002	4,300					
	(当初予算額)		(7,549)	(8,150)	(5,500)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		7,157	7,369	5,002	4,300						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	交通弱者の生活路線を確保するため必要である。								
	有効性 (a~c)	b	市外の目的地へ向かう住民の大切な移動手段となっている。								
	効率性 (a~c)	b	運行時間や便数、他の路線との統合等も含めて、さらに効率化を図る必要がある。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	交通弱者の移動手段の確保として必要であるが、効率化を図るため、運行内容の改善などを検討していく必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費			
事業	事務事業名	高岡地区バス路線維持対策協議会負担金				担当部	市民生活部	
	082	予算事業名	(地域交通対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 1 - 6 6 2 3	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×	
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					×	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性 a 適合	有効性 b やや適合	効率性 b やや適合	総合評価 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額		算定方法 国の補助要件を満たすために、収入不足額を補填する。		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	7,157 千円	7,369 千円	5,002 千円	4,300 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	7,157 千円	7,369 千円	5,002 千円	4,300 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	25,439 千円	28,535 千円	20,896 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	28.1 %	25.8 %	23.9 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	25,439 千円	28,535 千円	20,896 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()
事業目的	対象	高岡地区バス路線維持対策協議会				
	意図	高岡・射水・富山・氷見地域を運行する生活路線バスの維持・確保				
事業内容	手段	加越能鉄道(株)へ生活交通路線維持対策費を交付 平成27年度該当路線 ・ 済生会、中田経由中田町線 (高岡への通勤、通院、商業施設への移動手段) H27.3改正 ・ 石瀬、牧野経由海王丸パーク線 (新高岡駅、商業施設への移動手段、高岡への通勤・通学) H27.3運行開始 ・ 富山大学付属病院線 (大門小学校の通学、富山大学付属病院への通院) H27.3改正 ・ 小泉・中田団地経由中田循環線 (高岡への通勤・通学) H27.3廃止 ・ 水戸田・中田団地経由中田循環線 (高岡への通勤、大門小学校への通学) H27.3廃止 ・ 小泉・水戸田経由中田循環線 (高岡への通勤、大門小学校への通学) H27.3廃止				
	補助金等交付の受ける実施する主な活動					
団体構成員	会費負担あり	会費負担なし			法人会員数	団体
会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	人